

# 第2次嘉麻市行政改革実施計画の実施状況

(平成24年3月31日現在)

平成24年9月  
嘉 麻 市

## 第2次嘉麻市行政改革実施計画の実施状況総括表

### 【進捗状況総括】

進捗状況区分	平成23年度末の状況		備考
	件数	構成比(%)	
予定以上	30	71.4%	
遅延	5	11.9%	
未着手	7	16.7%	
計	42	100.0%	

#### ※進捗状況区分の説明

『予定以上』: H23取り組み目標が予定どおり、若しくは予定を上回って進捗したもの

『遅延』: H23取り組み目標に着手したものの予定より遅れたもの

『未着手』: H23取り組み目標に全く着手できなかったもの

### 【効果額総括】

(単位: 千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	備考
実施計画効果見込み	120,324	264,551	394,268	522,065	658,210	
平成23年度末の実績	166,944	—	—	—	—	
効果見込みと実績との比較	46,620	—	—	—	—	

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H23進捗 状況区分	H23効果 見込額 (千円)	H23効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	予定以上	—	—	—	5
2	特別会計の経営健全化	市民課 財政課	各特別会計については、一般会計からの繰出金に頼りすぎないように、経営の健全化に努める。	予定以上	—	—	—	6
3	民間経営感覚の導入	財政課	市財政運営に、民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。	予定以上	—	—	—	7
4-1	徴収率の向上 (現年度分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(現年度分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	5,159	7,738	2,579	8
4-2	徴収率の向上 (現年度分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	446	3,486	3,040	9
4-3	徴収率の向上 (現年度分) 【住宅使用料】	住宅公園課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	879	5,187	4,308	10
4-4	徴収率の向上 (現年度分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	—	—	—	11
5-1	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	982	0	-982	12
5-2	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	104	10,171	10,067	13
5-3	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【住宅使用料】	住宅公園課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	543	3,505	2,962	14
5-4	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	30	676	646	15
6	使用料の見直し	行政改革推進室、 財政課	使用料については、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。	予定以上	—	—	—	16
7	ケーブルテレビ基本利用料の有料化	総務課	ケーブルテレビ事業については、将来にわたって安定的なサービスを提供できるように費用負担を求める。	予定以上	—	—	—	17
8	未利用市有財産の売却等の推進	財政課	未利用市有財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。	予定以上	—	—	—	18
9	指定ゴミ袋規格の見直し	環境課	近隣団体の状況等を勘案し、ゴミ袋の規格の見直し(容量減)を行う。	遅延	—	—	—	19

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H23進捗 状況区分	H23効果 見込額 (千円)	H23効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
10	基金の効率的 運用	財政課	債券の運用期間の延長と購入できる債券の 種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究 する。	予定以上	—	—	—	20
11	公金の計画的 運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、 安全で確実かつ有利な方法で運用する。	予定以上	—	—	—	21
12	市長交際費の 削減	人事秘書課	市長交際費等について、毎年度5%の予算削 減を図る。	予定以上	181	181	0	22
13	特別職給与の 特例減額(カッ ト)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、特別職 給与の減額を実施する。市長10%、副市長 10%、教育長7%	予定以上	—	—	—	23
14	管理職手当の 特例減額(カッ ト)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、管理職 手当の減額を実施する。	予定以上	—	—	—	24
15	電力供給契約 の入札	総務課	電気の供給契約について、入札することによ り、コストの削減を図る。	予定以上	—	—	—	25
16	電話契約の見 直し	総務課	電話の加入条件について、契約状況を調査 し、一括契約の検討を行う。	予定以上	—	—	—	26
17	市バス路線の 見直し	総務課	有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一 することとし、合わせて乗車率の低い路線に ついては、廃止、統合を行うなど抜本的に見 直す。	予定以上	—	—	—	27
18	市単独事業の 事業仕分けの 実施	行政改革推 進室	市単独事業等について、外部有識者や市民 公募委員等で構成する第三者機関による事 業仕分けを実施し、廃止も含め抜本的な見 直しを行う。	予定以上	—	—	—	28
19	市広報紙等の 配布方法の見 直し	総務課	行政区等による広報誌等の配布を業者委託 に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。	予定以上	—	—	—	29
20	電算化システ ムの簡素化	総務課	電算化されたシステムにおいて、処理速度が 遅いもの、重複して入力が必要なものなど について、システムの検証を行い、事務の効 率化を図る。	予定以上	—	—	—	30
21	組織・機構の 見直し	人事秘書課	定員適正化計画により職員数が減少する中、 多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題 等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構 となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。	未着手	—	—	—	31
22	グループ制の 導入	人事秘書課	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体 制整備が図れるよう、課内グループ制を段階 的に導入する。	未着手	—	—	—	32
23	消防団の再編	総務課	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体 制づくりのための見直しを行う。	予定以上	—	—	—	33
24	決裁区分の見 直し	人事秘書課	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職 や係長職の専決事項を設定するなど事務決 裁規定の見直しを行う。	未着手	—	—	—	34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H23進捗 状況区分	H23効果 見込額 (千円)	H23効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
25	総合支所の見直し	人事秘書課	総合支所については、総合支所の実態や定員適正化計画実現の観点から、本庁部署に再編する方向で見直す。	未着手	—	—	—	35
26	分庁の見直し	人事秘書課	非効率な組織運営となっている分庁形態について、本庁舎問題と併せて、その解消を目指して見直しを行う。	未着手	—	—	—	36
27	計画的な職員数の削減	人事秘書課	定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。 普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) 69人削減 全 体 476人(H22)⇒400人(H27) 76人削減	予定以上	112,000	136,000	24,000	37
28	給与制度(体系)の見直し	人事秘書課	人事考課制度の本格実施に合わせ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。	遅延	—	—	—	38
29	民間委託の推進	行政改革推進室	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、業務の民間委託を積極的に推進する。	遅延	—	—	—	39
30	ケーブルテレビ事業民営化の検討	総務課	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業の民営化の可能性について検討する。	未着手	—	—	—	40
31	指定管理者制度の導入推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、公の施設への指定管理者制度導入を計画的に推進する。	遅延	—	—	—	41
32	施設の統廃合の推進	財政課	施設の統廃合計画(仮称)を策定し、類似施設や利用の少ない施設について、見直しを行う。市長マニフェストに基づき、最低4施設を統廃合する。	未着手	—	—	—	42
33	人事考課制度の本格運用	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。	遅延	—	—	—	43
34	市民提案制度の導入	企画調整課	市民参画意識の向上を図るため、市民提案制度を導入する。	予定以上	—	—	—	44
35	地域づくり交付金制度の創設	企画調整課	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。	予定以上	—	—	—	45
36	公共施設への里親制度の導入	企画調整課	公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)導入を推進する。	予定以上	—	—	—	46
合 計					120,324	166,944	46,620	

実施課	財政課
実施事項	計画的な財政運営
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>当市の経常収支比率は101.1%(H21)で、実質的な公債費を指標化した実質公債費比率は14.3%(H21)となっており、いずれの指標も非常に高く、危機的財政状況を示している。このため、財政健全化計画を定期的に策定し、将来の行政ニーズに備え、財源の安定的確保と歳出削減に努め、経営の健全化を図ることとする。また、市債については、災害や防災など緊急度合いの高いものや総合計画、過疎計画に基づくものに限定し、極力市債発行を抑えることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率は、96%以下を目指す。</li> <li>・実質公債費比率は、12%以下を目指す。</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	自主財源の確保 経常経費の削減
		取り組み状況	<p>経常収支比率は、合併後、初めて100%を切ったが、依然として危険なラインにあるため、今後も経常経費の節減に努める必要がある。 起債の抑制と併せて、H19~H22に補償金免除の繰り上げ償還等を実施するなどしたため、今後も指数は減少していくと見込んでいる。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[経常収支比率]100.0% [実質公債費比率]14.0%
		結果	[経常収支比率(H22)]95.6% [実質公債費比率(H22)]13.4%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	市民課、財政課
実施事項	特別会計の経営健全化
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、一般会計と特別会計を連結させた財政状況を分析、チェックすることが義務付けられ、一定のラインに達すると財政再生計画等の策定や市債発行が制限されることとなった。このため、それぞれの会計において、経営実態を十分把握、分析し、一般会計からの繰出金については、基準内繰出を原則とする。赤字が見込まれる場合においては、安易な赤字補てん繰出を行わず、赤字となる原因を追究し、必要な対策を講じるなどして、単年度の収支均衡を図ることとする。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	特別会計の経営状況の分析及びチェック
		取り組み状況	(市民課回答) 合併後の国民健康保険税については、平成18年度は不均一課税とし、平成19年度に嘉麻市の統一税率としてきたが、平成19年度以降赤字が継続してきた。については、平成23年度に国民健康保険税の改定条例を可決し、平成24年度から平成26年度にかけて段階的に税率改定を行い、平年ベースの赤字解消を図っていく。 (財政課回答) 一般会計及び特別会計の実質収支額を連結させ、市全体の財政状況を比較分析を行った。国民健康保険事業特別会計において、経常的な赤字が発生しているため、保険税率の改正を行うこととした。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間経営感覚の導入
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>市財政運営に民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の有識者から財政運営における経営のポイント等について、指導、助言をいただき、年度が終了した時点で、再度、点検を行い、後年度の財政運営に反映させる。(財政運営のPDCAサイクルの確立)</li> <li>・市の財政状況を組織全体に周知するため、有識者を講師として招き、職員全体向けの研修会を定期的を開催する。</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者の選定</li> <li>・民間経営感覚の仕組みづくりの調査研究</li> </ul>
		取り組み状況	<p>外部有識者に地域科学研究所を選定した。 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算表及び純資産変動計算書を作成。 連結財務諸表の経年比較や他団体と比較することにより、民間的な経営状況の把握に努めた。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(現年度分)【市税】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の現年度分については、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付の促進を図るとともに、現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。</li> <li>・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。</li> </ul>
		取り組み状況	<p>現年分のみの滞納者に特化して催告状又は差押予告書を発送し、自主納付に応じなかった者に対し、集中的に差押えを行った。</p> <p>延滞金については、差押えはもちろんのこと窓口請求においても厳格徴収に努めた。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]96.7%
		結果	[徴収率]96.8%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	5,159
		実績(千円)	7,738
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21調定額(基準値)×徴収率の伸び率(H23-H21) 2,579,443,390円×(96.8%-96.5%)
	備考		

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(現年度分)【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画を立てて、子ども手当等との支給月に併せ徴収強化を図る。また、子ども手当から保育料の特別徴収が可能となれば、積極的に実施する。</p>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付及び口座振替の促進</li> <li>・督促、催告、呼出の徹底</li> </ul>
		取り組み状況	督促状を毎月発送。また、催告状を3回発送した。口座振替の促進も入所受付時(私立保育園)や仮決定通知発送時(公立保育所)に振り替え依頼書を手渡し、拡大を行った。また、児童系の協力で、子ども手当からの引き去りを積極的に行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]96.48%
		結果	[徴収率]97.84%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	446
		実績(千円)	3,486
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H23-H21) 223,435,190円×(97.84% - 96.28%)
	備考		

実施課	住宅公園課
実施事項	徴収率の向上(現年度分)【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図り、訪問徴収及び納付指導による徴収を行う。</p>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。</li> <li>・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。</li> </ul>
		取り組み状況	<p>口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。</p> <p>現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]86.7%
		結果	[徴収率]87.72%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	879
		実績(千円)	5,187
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H23-H21) 439,547,960円×(87.72%－86.54%)
	備考		

実施課	学校教育課
実施事項	徴収率の向上(現年度分)【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送を行い、計画期間内で収納率を1ポイントアップを図る。</p> <p>長期滞納者に対しては、最終催告後納付に応じないものに対しては、裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]前年度比0.2%以上アップ 96.64%
		結果	[徴収率]97.71%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【市税】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の滞納繰越分については、債権の差押を中心とした滞納処分の強化を図るとともに、動産についても搜索等により差押を実施するなどインターネット公売等の積極的な活用を図る。また一方で、迅速かつ適正な滞納処分の執行停止による不納欠損処理を行うことにより、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押の強化</li> <li>・H22年度から実施している「インターネット公売」の更なる積極的実施</li> <li>・県職員派遣による共同滞納整理の活用</li> <li>・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理</li> </ul>
		取り組み状況	<p>県との共同預金調査の結果に基づき、預金がある者には積極的に差押えを行い、預金がなく他に財産がない者には執行停止を行った。 H22に引き続き搜索を実施。差押動産は合同公売会等で完売したため、インターネット公売は実施不要だった。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]14.7%
		結果	[徴収率]14.5%
		目標を下回った理由	取り組み状況のとおり、積極的に差押え等を行ったが、一方で差し押さえる財産がないなど担税力のない徴収困難事案が増加しているため。
	効果額	見込み(千円)	982
		実績(千円)	0
		実績が見込みを下回った理由	取り組み状況のとおり、積極的に差押え等を行ったが、一方で差し押さえる財産がないなど担税力のない徴収困難事案が増加しているため。
		効果額算出方法等	H21調定額(基準値)×徴収率の伸び率(H23-H21) 490,898,996円×(14.5%-14.5%)
		備考	

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画をたてて、子ども手当等との支給月に併せて徴収強化を図る。また、呼出状及び催告状を発行し徴収困難な滞納者には、差し押さえ等の法的措置に取り組む。</p>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押の実施</li> <li>・催告、呼出等の徹底</li> <li>・収納対策室、徴収係との連携等</li> </ul>
		取り組み状況	差押を1件行ったが、結果的に自主納付となった。催告状を2回発送し、納付促進を行った。また、子ども手当からの引去に際し、来庁により相談を行い、自主納付や、子ども手当からの引き去りを行い収納率の向上に繋がった。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]10.23%
		結果	[徴収率]29.43%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	104
		実績(千円)	10,171
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H23-H21) 52,429,630円×(29.43%－10.03%)
	備考		

実施課	住宅公園課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、家賃滞納者、特に高額滞納者に対しては、住宅の明渡し及び滞納家賃の支払を求める訴えの提起を起こし、判決の条件を履行させる。</p>

平成23年度実施状況	取 り 組 み	取 り 組 み 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問徴収及び納付指導による徴収の強化</li> <li>・滞納者への訴えを提起</li> <li>・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理</li> </ul>
		取 り 組 み 状 況	催告、呼出等を徹底し、滞納者への訴えの提起を行う等、滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理を行った。
		進 捗 状 況 区 分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	[徴収率]7.4%
		結 果	[徴収率]8.54%
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	543
		実 績(千円)	3,505
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H23-H21) 271,718,745円×(8.54%－7.25%)
	備 考		

実施課	学校教育課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、収納対策室との連携を図りながら、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送→裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p> <p>最終催告等により分納誓約後、納付不履行者へも裁判所への支払督促申し立てを行い、給与等の差し押さえを行う。</p>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]前年度比0.2%以上アップ 18.4%
		結果	[徴収率]22.7%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	30
		実績(千円)	676
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H23-H21) 15,015,183円×(22.7%－18.2%)
	備考		

実施課	行政改革推進室、財政課
実施事項	使用料の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	自主財源確保及び受益者負担の適正化の観点から、使用料については、市の財政状況や施設の目的、他市の状況等を勘案して、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	他市の状況等の調査研究
		取り組み状況	県内自治体の使用料・手数料金の状況について、情報提供を受けた。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	ケーブルテレビ基本利用料の有料化
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	将来にわたって安定的なサービスを提供できるように、利用者から基本利用料として費用負担を求める。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	条例整備、国への認可申請、市民説明会
		取り組み状況	平成24年3月議会において有料化関連条例が可決され、これを受け本年10月からの課金に向け事務作業を進めている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	未利用市有財産の売却等の推進
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>未利用財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入済の公有財産管理システムを活用し、再度の未利用財産の洗い出し、把握に努める。</li> <li>・住宅メーカー、不動産会社等への売却物件の紹介</li> <li>・隣接所有者への未利用財産売却促進活動</li> <li>・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動</li> <li>・広告、広報活動の積極的な推進</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用
		取り組み状況	<p>ふれあい広場、ハローワーク跡地、長野保育所跡地を分譲地等として売却する準備として以下のことを実施した。</p> <p>ふれあい広場→造成工事 ハローワーク跡地→水路改修 長野保育所跡地→建物解体、地元地利活用にあたっての要望聴取 なお、既存の分譲地(琴平、鴨生)は6区画を売却。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	環境課
実施事項	指定ゴミ袋規格の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	近隣団体の状況等を勘案し、消費者の需要に応じたゴミ袋の規格を見直すと同時に、ゴミ袋の容量を全体的に10%削減する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	近隣団体の状況等の調査 消費者のゴミ袋需要調査
		取り組み状況	住民の意見を聴取するためのアンケート調査、パブリックコメントの実施を検討中
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	住民の意見を聴取するためのアンケート調査、パブリックコメントの実施の検討に時間を要したため
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	基金の効率的運用
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用期間について、10年以上の検討</li> <li>・財投機関債などの検討</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	先進地自治体の調査、研究 債券運用指針の見直し、改正
		取り組み状況	先進自治体を調査検討を行い、債券運用指針の一部改正を行った。 10年債から20年債に延長した。 債券の種類について、他団体の調査を実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	会計課
実施事項	公金の計画的運用
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。
		取り組み状況	毎月の収支計画に基づいて、資金の短期運用を行った。 ・利率入札を行い定期性預金の運用:2口 ・利率入札を行い譲渡性預金の運用:12口
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	市長交際費の削減
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	これまで予算の前年度比で、平成19年度 30%削減、平成20年度 20%削減、平成21年度 20%削減、平成22年度 10%削減と毎年削減を続けており、平成22年度までに累計2,685千円を削減してきたが、今後も財政の健全化を目指すため、更に支出基準を見直し、計画的に予算額を削減していく。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	支出基準を見直し、前年度比で予算額を10%削減する。
		取り組み状況	計画通り実施し、平成23年度は10%の減額を実施している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[市長交際費予算額(千円)]1,634
		結果	[市長交際費予算額(千円)]1,634
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	181
		実績(千円)	181
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H22年度予算額－H23年度予算額 1,815,000円－1,634,000円＝181,000円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	特別職給与の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から給料の減額を実施しているが、引き続き、特別職給与の減額を実施する。この実施に当っては、特例条例により、市長10%、副市長10%、教育長7%の減額としている。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月より引き続き給与の減額を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■市長 10%減額</li> <li>■副市長 10%減額</li> <li>■教育長 7%減額</li> </ul>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	管理職手当の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から管理職手当での20%を減額しているが、引き続き、管理職手当の減額を実施する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月より引き続き管理職手当で20%の減額を実施している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電力供給契約の入札
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	電気の供給契約について、入札することによりコストの削減を図る。 入札により、経費削減につながることは確実であるが、災害等の危機管理への対応についての不安があるため、入念に資料収集等を行い、価額のみではなく、災害時に迅速な対応を行える体制の確保を行う。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	周辺団体への調査及び危機管理対応についての資料収集
		取り組み状況	九州電力以外の企業(地場企業)と電力供給契約を締結している桂川町から情報収集を行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電話契約の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	平成17年に導入したIP電話サーバ(SIPサーバ)の部品保持期限が23年度中に到来する見込みであり、内線電話網の機器入替が必要となる。機器更新とともに、現在使用している26本のINS回線の各庁舎ごとの配分の見直し、出先に直接引き込んでいる電話回線の集約についても検討を行う。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	電話関係機器リプレースの検討
		取り組み状況	平成24年度に機器リース契約の入札を実施すべく、所要の予算計上を行い、平成24年度の機器のリプレース(リース契約)に向けて事前準備を行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	市バス路線の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一することとし、合わせて乗車率の低い路線については、廃止、統合を行うなど抜本的に見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉バスの運行を民間へ委託する。</li> <li>・市バス及び福祉バスの乗車率が低く今後も利用者が見込めない路線は、路線変更・廃止等の見直しを行う。</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉バスの運行を民間へ委託</li> <li>・路線・便数等の見直し</li> </ul>
		取り組み状況	<p>碓井福祉バスの運行について、平成22年度までは市職員で運行を行っていたが、当該職員の退職に伴い、平成23年度からそれまで代替業務を行っていた民間会社(嘉穂タクシー)に運行委託を行った。また、市バスについては、西鉄バスの上山田線一部廃止に伴い、平成23年6月から稲築線の運行を開始した。</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	行政改革推進室
実施事項	市単独事業の事業仕分けの実施
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	市が実施している単独事業(補助事業でないもの)については、有識者や市民公募委員等で構成する第三者機関を設置し、第三者機関による事業仕分けを実施する。市は事業仕分けの結果に基づき、廃止も含め必要な見直しを行なう。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	事業仕分けについて情報収集や調査研究 事業仕分けを試行
		取り組み状況	計画通り実施した。 実施時期 :H24.3 仕分け人 :外部評価委員(5名) :行革推進審議会委員(7名) 対象事業数:3事業 ・市有地等貸付事業 ・集会所維持管理事業 ・テレビ電話保健指導事業
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	市広報紙等の配布方法の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>行政区等による広報誌等の配布を業者委託に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間へ委託することで、現在配布されていない行政区未加入世帯へも文書が配布されることとなるが、このことで行政区未加入世帯の増加等の新たな問題が考えられるため十分な調査検討が必要。</li> <li>・経費の削減は見込めるが、報酬の見直しについては今後の行政区との関係から十分な検討が必要。</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	民間へ委託した場合とのコストの比較検討
		取り組み状況	コストの比較検討を行った結果資料を、平成23年8月8日に開催された嘉麻市行政区長連合会代表者会議に提出し、その可否についてご協議を提案した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電算化システムの簡素化
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	電算化されたシステムにおいて、処理速度が遅いもの、重複して入力が必要なものなどについて、システムの検証を行い、事務の効率化を図る。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	システムの検証、改善
		取り組み状況	平成23年10月に実施した電算リプレース時にシステムに対する要望・意見等について調査を行い、改善・改修等の取り組みを行った。今後も職員に対して定期的に調査を行い、操作性の向上等システムの改善に努める。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	組織・機構の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。また、各庁舎の部署(課等)の配置についても、効率化の観点から、入っている庁舎の変更も含め必要な見直しを行なう。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	組織・機構の見直しの実施(第3次組織改編の実施)
		取り組み状況	平成23年度中に実施するよう見直し計画を策定したが、実施を見送った。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	庁舎問題と併せて検討・実施することが望ましいと判断されたため、平成23年度中の実施を見送ったもの。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	グループ制の導入
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。まずは、試行的に総合政策部において実施を行う予定である。また、試行状況を検証し、可能であれば全部局で実施する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	総合政策部で実施予定
		取り組み状況	次期、組織・機構の見直しの際に検討
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成23年度において実施する予定であった組織・機構の見直しに併せて実施する予定であったが、組織・機構の見直しが見送られたため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	消防団の再編
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	統合案の提示、協議、調整
		取り組み状況	協議調整が終了し、24年4月に新組織を発足させるため12月議会に再編の議案を提案し、議決を得ている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	決裁区分の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	決裁区分の検討 他団体調査研究
		取り組み状況	次期、組織・機構の見直しの際に検討
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	将来の組織・機構像を見据えて検討する必要があるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	総合支所の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	総合支所(教育委員会分室含む)については、定員適正化計画に定める400人体制の実現や複雑な指揮命令系統を解消する観点などから、総合支所を本庁部門の部署(係)に再編する方向で見直しを行う。併せて総合支所が所掌する事務についても、縮小する方向で必要な見直しを行なう。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	第3次組織改編により支所総合窓口課を本庁部門に再編する
		取り組み状況	次期、組織・機構の見直しの際に検討
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成23年度において実施する予定であった組織・機構の見直しに併せて実施する予定であったが、組織・機構の見直しが見送られたため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	分庁の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	現在、非効率な組織運営となっている分庁形態について、その解消を目指して見直しを行なう。この分庁形態を解消するには、本庁舎問題も同時に考える必要があるため、市民や議会の理解が必要不可欠となってくる。そのため、必要な体制を整備したうえで、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会等を設置し、そこで分庁解消及び本庁舎問題を検討し、解決に向けての具体的な方向性や手順などを定め、見直し計画として取りまとめのうえ、計画的に分庁の見直しを行なう。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	体制整備 検討委員会等の設置及び検討作業 検討委員会の検討結果報告(方向性等)
		取り組み状況	平成27年度の実施に向けて検討中。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	庁舎問題の動向を見極める必要があるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	計画的な職員数の削減
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。(本計画については、平成23年度から5カ年の後期計画を策定することとしている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) ※69人削減</li> <li>・全体 476人(H22)⇒400人(H27) ※76人削減</li> </ul>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	定員適正化計画に基づき職員数の削減
		取り組み状況	定員適正化計画に基づき職員数の削減
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	普通会計 415人 (全体 457人)
		結果	普通会計 412人 (全体 455人)
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	普通会計 14人 112,000 (全体 19人 152,000)
		実績(千円)	普通会計 17人 136,000 (全体 21人 168,000)
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	職員一人当たり平均人件費×(H22年度職員数 - H23年度計職員数) (普通会計)8,000千円×(429人- 412人) = 136,000千円 (全体)8,000千円×(476人- 455人) = 168,000千円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	給与制度(体系)の見直し
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	人事考課制度の本格実施に併せ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	人事考課制度による能力、成果の判定基準の検討
		取り組み状況	【人事考課制度の運用状況】 平成22年度＝管理・監督職の運用開始 平成23年度＝一般職員(技能・労務職除く)にも運用拡大
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成22年度から人事考課制度の運用を開始しているが、運用が完全に定着している状態とはいえず、また、公平・公正で客観的な考課とは程遠い状況であるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	行政改革推進室
実施事項	民間委託の推進
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、民間活力を積極的に活用する必要がある。そのため、民間委託や民営化が可能な業務を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に民間委託や民営化を推進する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	庁内推進体制の整備 民間委託・民営化可能業務の洗い出し
		取り組み状況	他団体の資料等の収集整理を行い、一部業務の洗い出しに着手した。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	資料等の収集整理に時間を要したため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	ケーブルテレビ事業民営化の検討
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業民営化の可能性について検討する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	基本利用料の有料化に係る事務や、ケーブルネットワーク全市拡張事業の準備作業のため、民営化の検討まで至っていないのが現状である。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成24年10月からの有料化並びに平成24・25年度の2ヶ年でケーブルネットワーク全市拡張事業を実施する予定であることから、これら事業の進捗状況とあわせて民営化の可能性について調査研究を行っていく。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	指定管理者制度の導入推進
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、公の施設への指定管理者導入を積極的に推進する必要がある。そのため、指定管理者を導入する施設を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に指定管理者導入を推進する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	庁内推進体制の整備 指定管理者導入施設の洗い出し
		取り組み状況	導入施設の洗い出し結果は11施設である。 庁内推進体制の整備については、取り組めていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	制度導入を検討するにあたって、所管課において協議会等を開催しているが、協議会及び地元等の反対を受けており、制度及び導入の必要性について再検証が必要となっている。このため検証するための情報収集に時間を要しており遅延となっている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	施設の統廃合の推進
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	施設の統廃合を推進するには、市民や関係団体等の理解や協力が必要不可欠なことから、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行う。市は検討委員会の検討結果に基づき、施設の統廃合計画(仮称)を策定し、計画的に施設の統廃合を行う。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	体制整備 検討委員会等の設置及び検討作業
		取り組み状況	第3次組織機構改編において、施設の統合担当部署を新設予定であったが、実施見送りが決定されたため未着手となっている。
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	第3次組織機構改編において、施設の統合担当部署を新設予定であったが、実施見送りが決定されたため未着手となっている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	人事考課制度の本格運用
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>適性な人事管理、効果的な職員育成、組織の活性化及び管理監督職員の職場マネジメント能力の向上を図るため、平成22年度から人事考課制度を導入した。</p> <p>人事考課制度については、初めての取り組みであり、今後適正に制度を運用していくためには、制度に対する職員の理解不足の解消や考課者の考課スキルを向上させる必要があるため、中期的な視点で制度の定着を図っていく。</p>

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象として人事考課制度を実施</li> <li>・定期的な人事考課制度研修の実施</li> <li>・制度のメンテナンス</li> </ul>
		取り組み状況	<p>【人事考課制度の運用状況】</p> <p>平成22年度＝管理・監督職の運用開始 平成23年度＝一般職員(技能・労務職除く)にも運用拡大</p> <p>【研修の実施及び制度のメンテナンス】</p> <p>予定どおり実施</p>
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	技能・労務職の職場について、職場マネジメントに課題があり、現状では人事考課制度を運用できるような状態ではないと判断したため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	市民提案制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	市民が市の政策に関し提案を行い、市政に反映させることによって市民参画の推進を図る。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	市政情報の積極的な公開 市民提案制度支援体制確立のための調査研究
		取り組み状況	H23年度から引き続き、市民提案制度支援体制確立のための調査研究を進めながら、H25年度実施へ向け組織体制の整備やマニュアル構築を進めている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	地域づくり交付金制度の創設
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。 更なる地域協働を促進するため、現在の市民提案型事業補助金制度の充実を図りながら、地域コミュニティ活動の支援・拡大を目指す。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	市民提案型事業補助金の実施 地域づくり交付金制度導入のための調査研究
		取り組み状況	H23年度から引き続き、市民提案型事業補助金の実施を行いながら、地域づくりを推進する上で重要な協働の受皿となる地域コミュニティの育成についての調査研究を進めている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	公共施設への里親制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	自治基本条例が制定され協働の重要性が増す中、地域との協働を推進するため、全国的に導入が進んでいる公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)の導入を推進する。

平成23年度実施状況	取り組み	取り組み目標	里親制度について調査研究
		取り組み状況	H23年度から引き続き、創設に向け調査研究を進めながら、H25年度に円滑に実施できるよう組織体制の整備やマニュアル構築を進めている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		